

事業報告書

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1 農作物共済関係

ア 水稲

(引受)

引受面積 3,210,413.7aで前年産引受面積 3,220,711.6aに対し、10,297.9aの減(99.7%)となった。

引受率 農林水産省発表の作付面積 32,600haに対する引受率は、98.5%であった。

引収量 総引収量は 113,062,236kgで、平均実行単収は 503kg、県指示単収 505kgに対し、99.6%の実行率となった。

単位当たり共済金額 1kg当たりの平均は 181円で、前年産同 189円に対して 8円の減となった。

項目 引受方式	組合員数 人	引受面積 a	引収量 kg	共済金額 円	農家負担掛金 円	通常責任 共済金額 円
一筆一般7割	23,257	3,210,413.7	113,062,236	20,412,662,078	21,528,400	367,427,917
計	23,257	3,210,413.7	113,062,236	20,412,662,078	21,528,400	367,427,917

項目 引受方式	保険金額 円	保険料 円	交付金 円	手持掛金 円
一筆一般7割	20,045,234,161	8,777,444	12,739,342	34,267,742
計	20,045,234,161	8,777,444	12,739,342	34,267,742

*交付金については調定額を記入。交付金交付要綱の基準により未収交付金 8,918円が発生。

(被害の概況)

本年産の被害については、9月下旬の台風16号と10月上旬の台風18号による降雨により倒伏が発生し、秋雨前線の影響により一部地域で穂発芽や刈遅れが発生した。7月以降の出穂期において高温・多照に推移したことにより、キヌヒカリ等の早生品種で高温障害が発生した。天水利用地域においては、水不足により干害が発生した。全被害申告筆数における気象被害の割合は平年を下回った。

いもち病は、注意報が7月28日に病虫害防除所より出された。8月は高温・多照に経過し一部常発地帯において被害が散見された。病害の被害割合は、平年を下回った。

獣害（サル、シカ、イノシシ）については、防護柵等が増設され被害の軽減は認められているが、防護対策をしていない所で被害が拡大し、一部地域では甚大な被害が見られた。獣害の被害割合は平年を上回った。

農林水産省発表による県下の作況指数は、「104」の「やや良」となった。

(評価の概要)

悉皆調査は、8月16日～10月4日にかけて 1,498筆、抜取調査は、8月16日～10月4日にかけて 290筆、実測調査は、支所、本所あわせて 609筆行った。皆無確認については、獣害により 61筆の確認を行った。

また、本所損害評価会委員による県下作況見回り調査を8月25日（早生品種）、9月8日（普通期品種）に行った。

項目 引受方式	被 害 組 合 員 数 人	被 害 面 積 a	共 済 減 収 量 kg	支 払 共 済 金 円	支 払 共 済 金 共 済 金 額 %
一筆一般7割	373	14,115.8	172,137	30,901,355	0.2
計	373	14,115.8	172,137	30,901,355	0.2

(支 払)

項目 区分	支 払 月 日	支 払 共 済 金 円	共 済 金 支 払 財 源			
			保 険 金 円	手 持 掛 金 充 当 額 円	法 定 積 立 金 充 当 額 円	特 別 積 立 金 充 当 額 円
28年産	12月20日	30,901,355	—	30,901,355	—	—

イ 表

(引 受)

引 受 面 積 768,578.4aで、前年産引受面積 772,101.2aに対し、3,522.8aの減(99.5%)となった。
引 受 率 農林水産省発表の前年産作付面積 7,830haに対して、98.2%であった。
基 準 収 穫 量 等 基準収穫量は、18,286,771kgとなり、災害収入共済方式の基準生産金額は2,239,323,372円で、付保割合は89.67%となった。

項目 引受方式	年 産	組 合 員 数 人	引 受 面 積 a	引 受 収 量 kg	基 準 生 産 金 額 円	共 済 金 額 円	農 家 負 担 掛 金 円
災 害 収 入 共 済 方 式	28	(実)1,180 (延)1,204	771,832.2	—	2,138,825,911	1,909,447,776	50,884,621
一筆一般7割	28	(実) 1 (延) 1	44.3	248	—	7,688	111
一筆一般5割	28	(実) 1 (延) 1	224.7	2,698	—	83,638	975
災 害 収 入 共 済 方 式	29	(実)1,171 (延)1,206	768,549.9	—	2,239,323,372	2,008,101,213	54,001,587
一筆一般7割	29	(実) 1 (延) 1	28.5	220	—	5,940	86
計	29	(実)1,172 (延)1,207	768,578.4	220	2,239,323,372	2,008,107,153	54,001,673

項目 引受方式	年 産	通 常 責 任 共 済 金 額 円	保 険 金 額 円	保 険 料 円	交 付 金 円	手 持 掛 金 円
災 害 収 入 共 済 方 式	28	181,397,538	1,728,050,238	44,681,077	11,298,371	62,182,992
一筆一般7割	28	407	7,281	96	21	132
一筆一般5割	28	3,680	79,958	976	-2	973
災 害 収 入 共 済 方 式	29	192,777,716	1,815,323,497	47,411,269	12,007,840	66,009,427
一筆一般7割	29	314	5,626	74	16	102
計	29	192,778,030	1,815,329,123	47,411,343	12,007,856	66,009,529

(被害の概況)

10月は降水量が極めて少なく、この状態が11月上旬まで続いた。このため、ほ場が乾いた状態が継続し、平年より播種作業は全般に早まった。

11月、12月の月平均気温は、彦根気象台の統計開始以来過去最高値を記録した。そのため、麦の生育も記録的な早さで進み、平年より茎数は多く、草丈はかなり長くなった。

平年では茎立期は2月に入ってからであるが、12月には茎立ちし、幼穂が認められるほ場も確認された。この状態で、1月下旬から2月上旬に寒波が襲来し、播種時期の早いほ場を中心に凍霜害や黒節病の発生が認められた。

出穂期はいずれの麦種も平年より早まり、小麦で4月5日頃(平年より14日早)となった。播種時期の早いほ場ほど、凍霜害や黒節病の影響で無効分げつが多く、最終的に穂数は少なくなった。また、遅れ穂の発生が目立ち、生育のバラツキが大きくなった。

4月下旬以降、気温は高くなり、特に5月は観測史上最高となった。また、小麦の成熟期は平年に比べ9日早く、出穂のバラツキがそのまま成熟期のバラツキにつながり、その影響により未熟粒の混入または刈遅れによる品質低下が見られた。

収穫期は好天に恵まれ収穫作業は順調に行われた。

獣害については、山間山脚地域で食害等(サル、シカ、イノシシ)が発生した。また、鳥害(カモ)の被害が一部地域で発生した。

(評価の概況)

すき込み・転作耕地については、土壌湿潤害により7筆、収穫皆無耕地については、獣害により5筆の確認を行った。

また、本所損害評価会委員による県下作況見回り調査を5月17日(大麦)、5月31日(小麦)に行った。

項目 引受方式	被 組 合 員 数 人	害 数 人	被 害 面 積 a	生産金額の減少額 円	共済減収量 kg	支 払 共 済 金 円	支 払 共 済 金 共 済 金 額 %
災 害 収 入 共 済 方 式	(実) (延)	745 755	460,180.7	216,987,898	—	213,990,047	11.2
一筆一般7割	—	—	—	—	—	—	—
一筆一般5割	—	—	—	—	—	—	—
計	(実) (延)	745 755	460,180.7	216,987,898	—	213,990,047	11.2

(支 払)

項目 区分	支 払 月 日	支 払 共 済 金 円	共 済 金 支 払 財 源			
			保 険 金 円	手 持 掛 金 充 当 額 円	法 定 積 立 金 充 当 額 円	特 別 積 立 金 充 当 額 円
28年産	12月20日	213,990,047	32,592,509	62,184,097	119,213,441	—

2 家畜共済関係

〈引受の概要〉

(引 受)

平成28年度の引受実績は、引受戸数は135戸、対前年比99.2%、1戸減、引受頭数27,236頭で対前年比102.0%、545頭増、共済金額は、45億1,733万円で対前年比112.0%、4億8,737万円増であった。共済金額の増加は評価額の上昇による要因が大きい。

共済目的別では、乳牛の雌等で新規2戸、廃業6戸、引受頭数は52頭減、共済金額は1,999万円増となった。肉用牛等で新規6戸、廃業6戸、引受頭数は619頭増、共済金額は4億8,311万円増であった。種豚・肉豚で、引受頭数178頭減、共済金額は1,529万円減であった。

事故除外引受方式の組合員は引受戸数の44.4%、59戸であった。事故除外1号は、乳牛の雌等23戸、肉用牛等25戸。事故除外2号は、乳牛の雌等2戸、肉用牛等9戸となった。

組合員選択である子牛等の加入は、乳用子牛等で2,034頭、共済金額8,394万円、対前年比97.2%、57頭減、111.1%、840万円増であった。肉用子牛等では、1,443頭、共済金額8,670万円で、対前年比108.0%、108頭増、107.7%、621万円増となった。

技術収入は、10,375万円で対前年比110.1%、956万円の増となった。

家畜の飼養管理に適した引受方法を提案しながら、効果的な引受推進を実施した。

区 分 \ 項 目	有資格 頭 数 頭	事業計画 頭 数 頭	引受頭数 頭	引受頭数 事業計画頭数 %	共 済 金 額 円
成 乳 牛	2,774	2,337	2,281	97.6	472,184,530
育 成 乳 牛	319	160	187	116.9	24,723,460
乳 用 子 牛	2,974	2,062	205	98.6	16,687,760
乳 用 胎 児			1,829		67,260,880
肥 育 用 成 牛	15,391	14,554	14,721	101.1	3,460,357,940
肥 育 用 子 牛	591	517	600	116.1	59,346,789
そ の 他 の 肉 用 成 牛	993	1,032	1,191	115.4	263,389,773
そ の 他 の 肉 用 子 牛	1,071	1,305	152	110.6	13,180,570
そ の 他 の 肉 用 胎 児			1,291		73,528,120
一 般 馬	10	10	9	90.0	2,662,200
種 豚	1,532	361	312	86.4	17,644,800
肉 豚	8,273	4,607	4,458	96.8	46,363,200
計	33,928	26,945	27,236	101.1	4,517,330,022

区 分 \ 項 目	農 家 負 担 共 済 掛 金 円	納 入 保 険 料 (交 付 金) 円	手 持 掛 金 円	技 術 料 円
乳 用 牛 等	38,090,566	13,778,335	51,868,901	32,826,963
肉 用 牛 等	80,069,026	23,480,792	103,549,818	69,563,945
一 般 馬	361,633	24,759	386,392	78,376
種 豚	1,828,495	238,505	2,067,000	1,283,836
肉 豚	1,814,010	△ 302,571	1,511,439	-
計	122,163,730	37,219,820	159,383,550	103,753,120

△納入保険料

〈 事故の概要 〉

(死産事故)

死産事故総頭数は、877頭で前年対比118.0%(134頭増)、支払共済金は5,892万円で113.9%(723万円増)であった。

乳牛の雌等の事故は184頭で前年対比126.8%(39頭増)、支払共済金は2,097万円で129.6%(480万円増)となった。

肉用牛等は209頭で前年対比101.9%(4頭増)、支払共済金は3,154万円で109.3%(269万円増)となった。

種豚は22頭で対前年比84.6%(4頭減)、支払共済金は112万円で89.4%(13万円減)となり、肉豚では461頭で対前年比126.6%(97頭増)、支払共済金498万円で105.5%(26万円増)となった。

乳牛の雌等での支払共済金の増加はオールスク選択による、また肉用牛、肉豚の増加は、評価額の上昇が関与していると考えられる。

(病傷事故)

病傷事故件数は、11,934件で前年対比105.1%(589件増)で、支払共済金は、9,536万円で前年対比で95.8%(408万円減)であった。

乳牛の雌等の病傷件数は、前年対比98.8%(34件減)、支払共済金は96.2%(144万円減)となった。

肉牛等の病傷件数は、前年対比106.5%(534件増)、支払共済金は95.3%(279万減)となった。

種豚の病傷件数は、前年対比149.1%(88件増)、支払共済金は114.4%(15万円増)となった。

(事故)

区分	死 産 事 故				病 傷 事 故	
	死亡頭数	廃用頭数	総頭数	支払共済金	件数	支払共済金
乳用牛等	46	56	102	16,917,387	2,338	32,254,010
胎児	82	-	82	4,053,778	650	4,876,830
肉用牛等	121	51	172	29,186,937	7,717	48,162,810
胎児	37	-	37	2,361,566	950	8,799,300
馬	1	0	1	295,800	12	108,170
種豚	18	4	22	1,124,578	267	1,165,510
肉豚	461	-	461	4,983,200	-	-
計	766	111	877	58,923,246	11,934	95,366,630

(診療所)

診療所名	職員数 人	管 内		診 療 件 数		損 害 防 止 事 業		
		有資格者 頭数	加頭 入数	共済事故 頭	事故外 頭	一般 頭(回)	特損 頭(回)	経費概算 円
NOSAI滋賀 家畜診療所	12	33,928	27,236	11,312	27,614	17,215	264	6,167,944

3 果樹共済関係

ア ぶ どう [収獲共済・半相殺減収総合一般方式]

(引 受)

- 引 受 面 積 370.6aで、前年産引受面積 395.4aに対し 24.8aの減(93.7%)となった。
- 引 受 率 農林水産省発表の結果樹面積(平成28年産)5,300aに対する引受率は 7.0%であった。
- 標 準 収 穫 量 43,236kgで前年産標準収穫量 47,423kgに対し 91.2%で、平均単位当たり標準収穫量は 1,167kg、県指示単収939kgに対して 124.3%となった。
- 標準収穫金額は 29,707,478円となり、平均単位当たり価格は 687円となった。

年産	組合員数 人	引受面積 a	標準収穫量 kg	共 済 金 額 円	農家負担掛金 円	通 常 責 任 共 済 金 額 円	保 険 金 額 円
28	17	395.4	47,423	22,823,000	591,750	319,522	20,253,130
29	16	370.6	43,236	20,783,000	577,218	249,396	18,480,243

年産	保 険 料 円	納入保険料 円	手 持 掛 金 円
28	842,168	250,426	341,324
29	879,120	301,911	275,307

(被 害 概 況)

暖冬の影響で発芽が早く、2月以降も気温が高く推移したことから、開花についても平年よりも早まった。5月中旬以降の気温は平年より高く、日照時間も多くなったことから果実の肥大、生育も進んだ。生育の目安となる第1回目のジベレリン(以下、GA)処理時期も平年より2、3日早く実施され、房伸び、着粒も順調であった。肥大・成熟期においては、梅雨入り(6月4日頃)で気温が一時的に低くなったが、その後の気温は平年より高く推移したことにより生育は順調に進んだ。7月上旬に急激に気温が上がったため、縮果病や日焼けが見られた。梅雨明け(7月18日頃)以降の降雨が少なかったことからあまり肥大せずに小粒傾向であったが、豪雨が少なかったことから裂果は少なく糖度は高くなった。

平年に比べ梅雨明け以降の降雨が少なかったことにより裂果は少なく、また、台風の影響による果房の落下、損傷および枝折れ等の被害もなかった。本年産については、被害申告がなかった。

(評 価 概 要)

本所損害評価会委員による県下作況見回り調査を7月20日に行った。

被 害 組 合 員 数 人	被 害 面 積 a	減 収 量 kg	支 払 共 済 金 円	支 払 共 済 金 共 済 金 額 %
—	—	—	—	—

(支 払)

年産	支 払 月 日	支 払 共 済 金 円	共 済 金 支 払 財 源			
			保 険 金 円	手 持 掛 金 充 当 額 円	法 定 積 立 金 充 当 額 円	特 別 積 立 金 充 当 額 円
28年産	—	—	—	—	—	—

イ な し [収穫共済・半相殺減収総合一般方式]

(引 受)

引 受 面 積 1,417.7aで、前年産引受面積 1,548.0aに対し130.3aの減(91.6%)となった。
 引 受 率 農林水産省発表の結果樹面積(平成28年産) 5,000aに対する引受率は 28.4%であった。
 標 準 収 穫 量 251,433kgで前年産標準収穫量 282,006kgに対し 89.2%で、平均単位当たり標準収穫量は 1,774kg、県指示単収1,637kgに対して 108.4%となった。
 標準収穫金額は 106,754,004円となり、平均単位当たり価格は 425円となった。

年産	組合員数 人	引受面積 a	標準収穫量 kg	共済金額 円	農家負担掛金 円	通常責任 共済金額 円	保険金額 円
28	50	1,548.0	282,006	85,421,000	2,552,945	2,619,823	74,521,057
29	45	1,417.7	251,433	74,475,000	1,882,942	2,159,775	65,083,702

年産	保険料 円	納入保険料 円	交付金 円	手持掛金 円
28	2,517,871	—	35,023	2,587,968
29	1,876,770	—	6,129	1,889,071

(被 害 概 況)

暖冬に加え春先の気温が高かったことにより、発芽・開花は昨年同様に平年より早くなった。5月中旬以降の気温は平年より高く、日照時間も多くなったことから果実の肥大、生育も進んだ。ミツバチの放飼等が行われた4月上旬以降も晴天の日が多かったことにより、結実は良好であった。5月～6月上旬までは、気温も平年より高く、日照時間も多量推移したことから、果実の肥大・生育は順調に進んだ。成熟期においては、梅雨入り(6月4日頃)で気温が一時的に低くなったが、その後の気温は平年より高く推移したことにより生育は順調に進んだ。梅雨明け(7月18日頃)以降の降雨が少なかったことからあまり肥大せず小玉傾向であったが、豪雨が少なかったことから裂果は少なく糖度は高くなった。その後も高温で推移したことから、果実の成熟は順調に進み、早生品種で収穫時期は昨年同様に平年より早くなった。収穫期間中も高温で推移したことから収穫終期も早くなった。

病害虫については、一部の地域では6月下旬の降雨と低温により黒星病の発生が目立ったものの、その後の気温は高く小雨で推移したため、発生量は平年並みであった。カメムシ類は5月中旬に注意報が発令されたものの、その後の発生量は平年並みであったため目立つような被害にはいたらなかった。

中山間地の園地では、サルによる被害が発生したが被害程度は僅少であった。

(評 価 概 要)

悉皆調査は、8月2日～9月7日にかけて 46園地、抜取調査は 8月3日～9月7日にかけて 21園地行った。本所損害評価会委員による県下作況見回り調査を7月20日に行った。

被害 組合員数 人	被害面積 a	減収量 kg	支払共済金 円	支払共済金 共済金額 %
(実) 8	70.7	3,284	218,650	0.3
(延) 8				

(支 払)

年産	支払月日	支払共済金 円	共 済 金 支 払 財 源			
			保 険 金 円	手 持 掛 金 充 当 額 円	法 定 積 立 金 充 当 額 円	特 別 積 立 金 充 当 額 円
28年産	1月16日	218,650	—	218,650	—	—

4 畑作物共済関係

大豆〔一筆方式、全相殺方式〕・小豆〔半相殺方式〕

(引受)

引受面積

大豆 499,369.6aで前年産引受面積 471,741.2aに対し、27,628.4aの増(105.9%)となった。
大豆引受に占める全相殺方式の引受面積割合は49%となり昨年度より約10%高くなった。

小豆 880.3aで前年産引受面積 630.5aに対し、249.8aの増(139.6%)となった。

引受率

大豆 農林水産省発表の作付面積 6,680haに対する引受率は、74.8%であった。

小豆 農林水産省発表の作付面積 51haに対する引受率は、17.3%であった。

引収量

大豆 総引収量 5,948,908kgで、平均実行単収は 149kgで県指示単収 146kgに対し、102.1%の実行率となった。

小豆 総引収量 4,588kgで、平均実行単収は 74kgで県指示単収 77kgに対し、96.1%の実行率となった。

単位当たり共済金額

大豆 1kg当たりの平均 242円で、前年産同 238円に対して 4円の増となった。

大豆1類

: 交付農業者 325円 対前年産大豆1類 交付農業者 : 310円

: 交付農業者以外 116円 対前年産大豆1類 交付農業者以外 : 111円

: 種子 508円 対前年産大豆1類 種子: 482円

大豆2類 : 763円 対前年産大豆2類 : 727円

大豆3類 : 391円 対前年産大豆3類 : 373円

小豆 1kg当たりの平均 874円で、前年産 841円に対して 33円の増となった。

区分	項目	組員 人数	引受面積 a	引収量 kg	共済金額 円	農家負担掛金 円	通常標準 被害額 円
第1	大豆 (一筆)	662	254,738.7	2,637,890	556,765,795	15,727,760	34,768,151
	小豆 (半相殺)	22	880.3	4,588	4,010,848	164,252	
第2	大豆 (全相殺)	307	244,630.9	3,311,018	882,452,764	31,468,647	50,299,807
計		(実) 962	500,249.9	5,953,496	1,443,229,407	47,360,659	85,067,958
		(延) 991					

区分	項目	保険金額	保険料	交付金	手持掛金
		円	円	円	円
第1	大豆 (一筆)	449,737,260	7,191,960	12,230,755	28,122,767
	小豆 (半相殺)				
第2	大豆 (全相殺)	711,490,778	25,652,901	12,808,459	44,277,106
計		1,161,228,038	32,844,861	25,039,214	72,399,873

(被害の概要)

大豆

麦の収穫作業が好天に恵まれ順調に終了したことから、大豆の播種作業についても順調に行われ、一部地域では平年より数日早く行われた。その後、6月下旬以降の断続的な降雨により全体に播種作業が遅れ、7月上旬まではほとんど播種作業が進まなかった。7月末までには播種作業は終了した。梅雨明け以降は晴天が続き、生育は良好に経過した。しかしながら一部ほ場条件が悪い地域では、苗立ちが悪いほ場も見られ、播き直しを実施したほ場もあり、平年に比べ本年は播種期の幅が広く、生育ステージの差が大きくなった。

7月下旬に播種されたほ場では、土壌の乾燥が進み出芽が遅れ気味であった。そして、8月28日までは土壌を潤すまとまった降雨がなく、乾燥気味に経過したため、大豆の生育は緩慢となった。

開花期は平年より1週間程度遅くなった。土壌の乾燥が進んだほ場では、葉の反転が散見されたので、畝間かん水をしたほ場もあった。雑草の発生は平年に比べ遅く、8月下旬以降に目立ちはじめた。

開花期頃まで生育は停滞気味であったが8月末以降、適度な降雨があり、生育の遅れをやや取り戻した。開花期に土壌の過乾燥が続いたため着莢数の減少が心配されたが、莢着きは平年並みからやや少ない状況であった。子実は9月中旬から10月上旬にかけて日照時間が少なかったため、子実の肥大が十分に進まなかった。成熟期は全般に平年よりやや遅くなり、収穫時期も降雨の影響を受け遅れ気味となった。

被害については播種直後の断続的な降雨により湿害が発生した。また、8月の降水量が少なかったことにより、土壌の乾燥が進んだほ場で干害が発生した。

虫害の発生については、8月30日に病害虫防除所からハスモンヨトウに係る注意報が発表されたが、10月には収束して影響はすくなかった。また、青立ち(莢先熟)の被害は、一部の地域で部分的な発生であった。

獣害は、山間山脚地域で食害等(サル、シカ、イノシシ)が発生した。

農林水産省発表の10a当たり収量は、150kgとなった。(前年産 150kg)

小豆

播種は7月上旬から下旬にかけて行われ、梅雨前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多くなったことから湿害が発生した。

(評価の概要)

悉皆調査は、大豆で10月12日～11月30日にかけて1,827筆、小豆で10月17日～12月7日にかけて29筆、抜取調査は、大豆で10月14日～12月2日にかけて162筆、小豆で10月31日～12月2日にかけて9筆行った。

皆無確認は、獣害により129筆、すき込み・転作は、湿害・干害・獣害により55筆、発芽不能は、干害により4筆の確認を行った。

区分	項目	被害組合員数	被害面積	共済減収量	支払共済金	支払共済金共済金額
		人	a	kg	円	%
第1	大豆(一筆)	197	28,150.3	98,338	19,930,201	3.6
	小豆(半相殺)	7	292.8	564	498,012	12.4
第2	大豆(全相殺)	112	82,439.0	213,512	49,184,479	5.6
計		(実) 316 (延) 331	110,882.1	312,414	69,612,692	4.8

(支払)

区分	項目	支払月日	支払共済金 円	共済金支払財源			
				保険金 円	手持掛金 充 当 額 円	法定積立金 充 当 額 円	特別積立金 充 当 額 円
第1	大豆(一筆)	3月9日	19,930,201	—	19,930,201	—	—
	小豆(半相殺)	3月9日	498,012	—	498,012	—	—
第2	大豆(全相殺)	3月30日	49,184,479	—	44,277,106	4,907,373	—
計		—	69,612,692	—	64,705,319	4,907,373	—

5 園芸施設共済関係

(引受)

引受棟数 引受計画棟数 1,850棟に対し、1,663棟で対計画比89.9%であった。

共済金額 引受計画共済金額 2,245,071千円に対し、2,234,177千円で対計画比99.5%であった。

共済掛金 共済掛金総額は26,337,255円で、このうち国庫負担額が12,948,515円、保険料は
及び保険料 6,223,273円であった。

施設区分別引受状況

施設区分	項目	組合員数 人	引受棟数 棟	引受面積 ㎡	共済価額 千円	共済金額 千円
ガラス室Ⅰ類 (木造)		—	—	—	—	—
ガラス室Ⅱ類 (鉄骨)		52	72	105,612	1,364,043	1,091,169
プラスチックハウスⅠ類 (木竹)		—	—	—	—	—
プラスチックハウスⅡ類 (パイプ)		459	1,476	466,644	832,721	664,087
プラスチックハウスⅢ類 (鉄骨下)		14	20	20,343	62,810	50,231
プラスチックハウスⅣ類(甲) (鉄骨中)		15	30	15,963	84,095	66,535
プラスチックハウスⅣ類(乙) (鉄骨中)		27	43	54,164	353,622	282,236
プラスチックハウスⅤ類 (鉄骨上)		8	15	9,667	95,686	76,519
プラスチックハウスⅥ類 (雨よけ施設等)		2	5	969	2,215	1,770
プラスチックハウスⅦ類 (多目的ネットハウス)		1	2	5,083	2,039	1,630
計		(実) 485 (延) 578	1,663	678,445	2,797,231	2,234,177

施設区分	項目	共済掛金 A 円	農家負担掛金 円	保険料 B 円	交付金 円	手持掛金 A-B 円
ガラス室Ⅰ類 (木造)		—	—	—	—	—
ガラス室Ⅱ類 (鉄骨)		2,557,429	1,338,097	228,082	991,250	2,329,347
プラスチックハウスⅠ類 (木竹)		—	—	—	—	—
プラスチックハウスⅡ類 (パイプ)		19,816,075	10,025,659	5,564,443	4,225,973	14,251,632
プラスチックハウスⅢ類 (鉄骨下)		584,460	299,670	154,271	130,519	430,189
プラスチックハウスⅣ類(甲) (鉄骨中)		940,602	490,357	72,279	377,966	868,323
プラスチックハウスⅣ類(乙) (鉄骨中)		2,083,585	1,053,174	165,058	865,353	1,918,527
プラスチックハウスⅤ類 (鉄骨上)		296,984	152,721	24,902	119,361	272,082
プラスチックハウスⅥ類 (雨よけ施設等)		42,514	21,258	11,132	10,124	31,382
プラスチックハウスⅦ類 (多目的ネットハウス)		15,606	7,804	3,106	4,696	12,500
計		26,337,255	13,388,740	6,223,273	6,725,242	20,113,982

(被害および評価の概要)

主な災害は、1月から2月にかけての大雪(1/15積雪41cm、1/24積雪82cm、2/12積雪64cm)による雪害で、69棟が損害を受け、そのうち30棟が全損となる大きな被害が発生した。

施設内農作物については、トマトの病害(青枯れ病)やミニトマトの虫害(シルバーリーフコナジラミ)が、例年に比べ多く発生した。

施設区分別被害状況

施設区分	組合員数 人	棟数 棟	被害額 円	附帯施設数 基
ガラス室Ⅰ類 (木造)	—	—	—	—
ガラス室Ⅱ類 (鉄骨)	30	33	9,570,170	—
プラスチックハウスⅠ類 (木竹)	—	—	—	—
プラスチックハウスⅡ類 (パイプ)	38	62	11,343,011	2
プラスチックハウスⅢ類 (鉄骨下)	—	—	—	—
プラスチックハウスⅣ類(甲) (鉄骨中)	1	2	434,071	—
プラスチックハウスⅣ類(乙) (鉄骨中)	6	8	6,327,409	—
プラスチックハウスⅤ類 (鉄骨上)	—	—	—	—
プラスチックハウスⅥ類 (雨よけ施設等)	—	—	—	—
プラスチックハウスⅦ類 (多目的ネットハウス)	—	—	—	—
計	(実) 66 (延) 75	105	27,674,661	2

施設区分	支払共済金 円	保険金 円	支払共済金 共済金額 %
ガラス室Ⅰ類 (木造)	—	—	—
ガラス室Ⅱ類 (鉄骨)	7,656,124	0	0.70
プラスチックハウスⅠ類 (木竹)	—	—	—
プラスチックハウスⅡ類 (パイプ)	9,056,213	4,322,884	1.36
プラスチックハウスⅢ類 (鉄骨下)	—	—	—
プラスチックハウスⅣ類(甲) (鉄骨中)	347,256	0	0.52
プラスチックハウスⅣ類(乙) (鉄骨中)	5,061,925	0	1.79
プラスチックハウスⅤ類 (鉄骨上)	—	—	—
プラスチックハウスⅥ類 (雨よけ施設等)	—	—	—
プラスチックハウスⅦ類 (多目的ネットハウス)	—	—	—
計	22,121,518	4,322,884	0.99

(支払)

区分	支払年月日	実支払共済金 円	共済金支払財源	
			保険金 円	手持共済掛金充当額 円
平成28年度	平成28年6月13日～ 平成29年4月7日	22,121,518	4,322,884	17,798,634

区分	共済金支払財源			実支払共済金 共済金 %
	法定積立金充当額 円	特別積立金充当額 円	その他 円	
平成28年度	0	0	0	100.0

6 損害防止状況

ア 農作物共済

農作物共済事業の法制上の義務事項である損害防止については、下記のとおり病虫害等による被害の発生並びに蔓延防止に努めた。

(ア) 貸付け防除機の点検整備

病虫害防除機具の適正な管理と機能を保持するため、既に貸付済み防除機について、滋賀県植物防疫協会に委託し10月20日から11月29日（延7日間）、15箇所において巡回対象台数402台に対して（点検台数298台、点検率74.1%）巡回点検整備を実施した。

また、南部支所21台（点検率100%）、高島出張所167台（点検率99.4%）の自主点検を実施し、併せて、591台に対して486台（点検率82.2%）の点検を実施し、病虫害防除並びに防除機の管理に万全を期した。

(イ) 農作物共済損害防止事業

防除の実施に当たっては、滋賀県農業共済組合が企画運営の中軸となって推進し、特別積立金等を充当して農家の損害防止の徹底を図った。

なお、損害防止事業の一部助成を、総額35,224千円（水稻27,954千円・麦7,270千円）を農業組合等・地域病虫害防除協議会に交付した。

(ウ) 地上防除推進

地上防除については、滋賀県植物防疫協会の協力のもと防除の推進を図り、県下で水稻の防除面積は39,716haで、作付面積に対し防除比1.2回の実績を見た。また、麦は、県下で8,137haの防除実績であった。

(エ) 農作物獣害防止事業

近年、サル、シカ、イノシシ等による農作物への被害が顕著に増加しており、減収、品質低下、耕作放棄などの問題が発生している。

これらの野生動物から農作物被害を未然に防止するため、農業組合等が実施する獣害対策への支援を行い、農業経営の一層の安定を図るため、17の農業組合等に1,332千円を交付した。

イ 家畜共済

共済事故を未然に防止し、損害の拡大を防ぐことにより、畜産農家の経営安定を図る目的のため、事業費の6割を国が負担する特定損害防止事業と組合独自の一般損害防止事業を実施している。家畜診療所では多種多様化する畜産農家の損害を分析し、農家ニーズにあった損害防止を行っている。平成28年度の特定損害防止事業費は、165万円で、一般損害防止費は、450万円であった。

実施種目		対象頭数・回数 頭(回)	経費 円	摘要
特定損害防止		264頭	1,653,340	乳牛の雌等で、周産期疾患、乳房炎を実施。
一般損害防止	予防衛生措置	9,824頭	3,408,702	乳牛疾病対策として生菌製剤、乳房消炎剤、肉牛・子牛疾病対策として生菌製剤、寄生虫対策製剤を配布。
	飼養管理指導	7,351頭	1,105,902	肥育牛の代謝プロファイルテスト、乳用牛の乳房炎起因菌同定と薬剤感受性試験、子牛の呼吸器病対策検査、並びに乳牛、肉牛繁殖牛の繁殖検診を実施。また、消毒剤の配布を実施。
	講習会 検討会	40回	-	畜産連絡協議会(東部)、湖西畜産情報連絡会(西部)、農家ごとの飼養管理検討会等

7 任意共済関係

(事業概要)

「信頼のきずな」未来につなげる運動の二年目において、他共済や損保との競争が激化する中で役員一丸となって未加入の組合員等に対しての推進や、収容農産物特約の推進を行った一方、加入資格要件調査要領に基づき引受の適正化にも取り組んだ。

その結果、農家建物62,034棟(対前年比96.9%)、農家建物引受共済金額92,447,948万円(対前年比96.7%)、収容農産物特約引受共済金額7,200万円となった。

農機具損害共済については、引受台数9,242台(対前年比99.6%)、引受共済金額2,622,738万円(対前年比101.3%)と増加した。

また、建物共済の事故については、1月から2月にかけての大雪による雪害などの自然災害事故が最も多く、火災による全焼事故は例年に比べ少なかった。罹災棟数は163棟(対前年比98.8%)、支払共済金は49,961,355円(対前年比38.8%)と前年を大きく下回り、損害率は11.1%となった。(収容農産物特約被害なし)

農機具損害共済の事故については、損害防止啓発活動等を行ったが事故台数は前年とほぼ同じ291台(対前年比97.0%)、支払共済金は45,434,850円(対前年比76.2%)とやや減少し、損害率は51.1%となった。

① 建物共済関係

ア 引受

(a) 農家建物共済引受状況

区 分	加入棟数 (棟)	加入 総共済金額 (万円)	共 済 掛 金			一棟当たり 平均 共済金額 (万円)	再共済掛金 (円)	再共済手数料 (円)
			純共済掛金 (円)	賦課金 (円)	計 (円)			
火 災	51,877	81,372,960	308,568,087	252,512,743	561,080,830	1,569	再共済手数料 40.50%	
総 合	10,157	11,074,988	141,632,594	60,709,412	202,342,006	1,090	再共済割合 30% 再共済手数料 25.50%	
合 計	62,034	92,447,948	450,200,681	313,222,155	763,422,836	1,490	228,494,648 83,474,253	

(b) 用途別引受状況

用 途	棟 数	加入共済金額 万円
住 宅	43,142	74,882,727
納屋・物置・ 農作業場等	9,209	4,722,416
倉庫・土蔵	2,311	1,307,824
集落有建物	2,414	4,020,359
そ の 他	4,958	7,514,622
合 計	62,034	92,447,948

(c) 収容農産物特約引受状況

区 分	加入口数 (口)	加入 総共済金額 (万円)	共 済 掛 金			一口当たり 平均 共済金額 (万円)	再共済掛金 (円)	再共済手数料 (円)
			純共済掛金 (円)	賦課金 (円)	計 (円)			
総 合	72	7,200	124,251	53,244	177,495	100	再共済割合 30% 再共済手数料 25.50%	
合 計	72	7,200	124,251	53,244	177,495	100	43,200 11,007	

イ 事故

(a) 農家建物共済事故状況

区 分		事故棟数 (棟)	加入総共済金額 (イ) (万円)	支払共済金 (ロ) (円)	再共済金 (円)	被害率 (ロ)/(イ) (%)
火災	火 災	4	81,372,960	9,543,100	2,862,927	0.00117
	拡張担保	68		6,469,045	1,940,681	0.00079
	計	72		16,012,145	4,803,608	0.00197
総合	自然災害	70	11,074,988	29,830,432	8,755,292	0.02693
	火 災	2		2,727,093	818,127	0.00246
	拡張担保	19		1,391,685	417,497	0.00126
	計	91		33,949,210	9,990,916	0.03065
小 計		163	92,447,948	49,961,355	14,794,524	0.00540

(b) 農家建物共済原因別事故発生状況

原 因 別	事故棟数 (棟)	加入総共済金額 (イ) (万円)	支払共済金 (ロ) (円)	再共済金 (円)	被害率 (ロ)/(イ) (%)
落雷	37		2,150,333	645,080	0.00023
風害(突風等)	11		1,355,629	406,684	0.00015
電気配線等の漏電等	1		325,545	97,663	0.00004
泥棒による毀損	7		97,457	29,233	0.00001
調査中(原因不明)	4		11,567,148	3,470,142	0.00125
第三者行為	4		152,129	45,637	0.00002
台風	10		1,541,211	433,426	0.00017
雪害	46		25,934,080	7,615,330	0.00281
水害(大雨・豪雨)	3		999,512	299,852	0.00011
車両の当て逃げ等	25		4,133,525	1,240,048	0.00045
給排水設備	5		1,219,434	365,827	0.00013
外部から物体の落下等	9		107,852	32,353	0.00001
ストーブ	1		377,500	113,249	0.00004
合 計	163	92,447,948	49,961,355	14,794,524	0.00540

(c) 収容農産物特約事故状況

区 分		事故口数 (ロ)	加入総共済金額 (イ) (万円)	支払共済金 (ロ) (円)	再共済金 (円)	被害率 (ロ)/(イ) (%)
総合	自然災害					
	火 災					
	拡張担保					
	計					
小 計						

(d) 収容農産物特約事故発生状況

原 因 別	事故口数 (ロ)	加入総共済金額 (イ) (万円)	支払共済金 (ロ) (円)	再共済金 (円)	被害率 (ロ)/(イ) (%)
合 計					

② 農機具損害共済関係

ア 引受

項目	加入台数 (台)	加入 共済金額 (万円)	共 済 掛 金			1台当たり 共済金額 (万円)	
			純共済掛金 (円)	事務費賦課金 (円)	計 (円)		
損害共済	9,242	2,622,738	88,912,431	27,942,225	116,854,656	284	
内 訳	火災共済	1,085	191,775	1,915,999	1,052,041	2,968,040	177
	総合共済 (普通物件)	7,997	2,415,332	85,363,718	26,459,068	111,822,786	302
	総合共済 (特殊物件)	160	15,631	1,632,714	431,116	2,063,830	98

イ 事故

(a) 共済金支払状況

項目	事故台数 (台)	加入 共済金額 (イ) (万円)	支 払 共 済 金			被害率 (ロ)/(イ) (%)	
			火 災 (円)	接 触 等 の 他 (円)	計 (ロ) (円)		
損害共済	291	2,622,738	2,933,120	42,501,730	45,434,850	0.1732	
内 訳	火災共済	2	191,775	—	85,162	85,162	0.0044
	総合共済 (普通物件)	280	2,415,332	2,933,120	41,431,315	44,364,435	0.1837
	総合共済 (特殊物件)	9	15,631	—	985,253	985,253	0.6303

(b) 原因別事故発生状況

原因別 \ 項目	事故台数 (台)	加入 共済金額 (イ) (万円)	支払共済金 (ロ) (円)	被害率 (ロ)/(イ) (%)	備 考	
衝突	13	2,622,738	4,551,304	0.0174		
接触	203		20,304,462	0.0774		
墜落	9		5,491,749	0.0209		
転覆	7		3,823,398	0.0146		
火災	1		2,933,120	0.0112		
異物の巻き込み	40		7,031,656	0.0268		
物の落下・飛来	11		753,709	0.0029		
第三者行為	1		98,212	0.0004		
落雷	1		51,321	0.0002		
盗難	1		161,700	0.0006		
獣害	4		234,219	0.0009		
計	291		2,622,738	45,434,850	0.1732	

8 農機具更新共済関係

(事業概要)

農機具更新共済については、平成27年度から収支改善を図る観点により新規引受募集を中止したことから、年度末保有で279台(対前年比73.2%)、共済金額86,230万円(対前年比77.0%)と減少した。

事故等については、12台、共済金6,471,227円と損害率(222.2%)が高く、減価共済金については、99台、22,185万円の支払いであった。

ア 引受

(a) 平成28年度新規分(ア)

項 目	加入台数 (台)	加 入 共 済 金 額 (万円)	減 価 共 済 金 (万円)	共 済 掛 金			
				純 共 済 掛 金		事 務 費 金 賦 課 金 (円)	計 (円)
				損 害 部 分 (円)	減 価 部 分 (円)		
更 新 共 済	—	—	—	—	—	—	—
内 訳	普通物件	—	—	—	—	—	—
	特殊物件	—	—	—	—	—	—

(b) 過年度引受保有分(イ)

項 目	加入台数 (台)	加 入 共 済 金 額 (万円)	減 価 共 済 金 (万円)	共 済 掛 金				
				純 共 済 掛 金		事 務 費 金 賦 課 金 (円)	計 (円)	
				損 害 部 分 (円)	減 価 部 分 (円)			
更 新 共 済	279	86,230	77,144	2,912,293	109,405,302	2,544,055	114,861,650	
内 訳	普通物件	277	86,030	76,944	2,893,985	108,924,534	2,538,331	114,356,850
	特殊物件	2	200	200	18,308	480,768	5,724	504,800

(c) 年度末総保有分

項 目	加入台数 (台)	加 入 共 済 金 額 (万円)	減 価 共 済 金 (万円)	共 済 掛 金				
				純 共 済 掛 金		事 務 費 金 賦 課 金 (円)	計 (円)	
				損 害 部 分 (円)	減 価 部 分 (円)			
小 計 [(ア) + (イ)]	279	86,230	77,144	2,912,293	109,405,302	2,544,055	114,861,650	
内 訳	普通物件	277	86,030	76,944	2,893,985	108,924,534	2,538,331	114,356,850
	特殊物件	2	200	200	18,308	480,768	5,724	504,800

イ 事故

(a) 共済金支払状況

項目	事故台数 (台)	総共済金額 (イ) (万円)	支 払 共 済 金			被害率 (ロ)/(イ) (%)
			火 災 (円)	接 触 等 そ の 他 (円)	計 (ロ) (円)	
更新共済	12	86,230	—	6,471,227	6,471,227	0.7505
内 訳	普通物件	12	—	6,471,227	6,471,227	0.7522
	特殊物件	—	200	—	—	—

(注) 総共済金額欄については、年度末保有分を計上した。

支払共済金額は、全損事故による支払減価共済金 214,285 円含む。

(b) 農機具更新共済原因別事故発生状況

原因別	項目 事故台数 (台)	総共済金額 (イ) (万円)	支払共済金 (ロ) (円)	被害率 (ロ)/(イ) (%)	備考
衝突	1	86,230	198,806	0.0231	
接触	7		586,186	0.0680	
墜落	1		5,164,285	0.5989	
転覆	1		239,580	0.0278	
異物の混入	1		62,370	0.0072	
盗難	1		220,000	0.0255	
計	12		86,230	6,471,227	0.7505

(c) 農機具更新共済減価共済金支払状況

項目	平成20年度 責任期間8年		平成21年度 責任期間7年		平成23年度 責任期間5年		平成24年度 責任期間4年		平成25年度 責任期間3年		
	台数	減価 共済金	台数	減価 共済金	台数	減価 共済金	台数	減価 共済金	台数	減価 共済金	
	(台)	(万円)	(台)	(万円)	(台)	(万円)	(台)	(万円)	(台)	(万円)	
更新共済	15	4,380	45	11,607	30	5,138	2	150	7	910	
内 訳	普通物件	15	4,380	45	11,607	30	5,138	1	100	7	910
	特殊物件	—	—	—	—	—	—	1	50	—	—

項目	合 計		解 約		
	台 数 (台)	減 価 共 済 金 (万円)	台 数 (台)	共 済 金 額	解 約 返 還 金 (円)
				減 価 共 済 金 額 (万円)	
更新共済	99	22,185	4	615 615	3,149,584
内 訳	普通物件	98	4		
	特殊物件	1			

(注) 解約返還金の金額中、損害部分からの返還金 4,306円含む。